

## ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 調査発表会 2018

平成24年度から「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」の補助事業を執行し、7年目を迎えました。

今年度より、環境省、経済産業省、国土交通省が連携してZEHの普及を推進し、ZEHへの支援を行っています。

経済産業省による「平成30年度 ZEH+実証事業」「平成30年度 戸建分譲 ZEH 実証事業」「平成30年度 高層 ZEH-M(ゼッチ・マンション)実証事業」、環境省による「平成30年度 ZEH 支援事業」「平成30年度 先進的再エネ熱等導入支援事業」「平成30年度 低・中層 ZEH-M(ゼッチ・マンション)支援事業」について、これまでの事業推移や申請状況に加え ZEH のエネルギー使用状況に関する調査・分析結果を通して今後の課題やテーマを広く共有する場として、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 調査発表会 2018」を開催します。

<東京会場>

平成30年11月28日(水)時間:13:30~17:00(受付13:00~) 会場:ベルサール汐留

〒104-0061 東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル B1 階

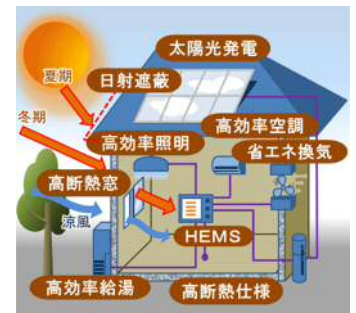
[https://www.bellesalle.co.jp/room/bs\\_shiodome/access.html](https://www.bellesalle.co.jp/room/bs_shiodome/access.html) 定員:約900人

<大阪会場>

平成30年12月3日(月)時間:13:30~17:00(受付13:00~) 会場:ハービスホール

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービス OSAKA B2 階

<https://www.herbis-hall.com/access/> 定員:約600人



情報提供: 環境共創イニシアチブ

## ヒートショック予備軍が最も多い県は千葉県・宮崎県

リンナイはこのほど、入浴習慣の実態について調べるために全国の20~60代の男女計2350人を対象に実施した「入浴」に関する意識調査の結果を発表した。それによると、ヒートショック予備軍が最も多いのは「千葉県」「宮崎県」で、約4人に1人がヒートショックになる可能性が高いことがわかった。最も少なかったのは「長野県」で予備軍は0%だった。調査にはヒートショックの危険度を測るチェックシートを使用した。最もチェック数が多かった項目は「自宅の脱衣室に暖房設備がない」(50.7%)で、「浴室に暖房設備がない」(48.3%)が続いた。ヒートショック予防が設備面で進んでいないことがわかる。湯船に浸かる平均時間を聞いたところ、日本人の平均入浴時間は「12.6分」という結果になった。約3割の人が入浴時間の安全ラインである「10分」を超えていることが判明。また、半数以上の人が入浴時間の危険度が41度以上の風呂に入浴していることがわかった。都道府県別では、入浴時間が最も長かったのは「千葉県」で15.5分、お風呂の温度が高かったのは「愛媛県」で41.6度だった。



情報提供: 新建ハウジング

## 国交省、消費税率引き上げに伴う住宅取得支援策を周知広報



国土交通省は、来年10月の消費税率引き上げに伴う住宅取得支援策について、すまい給付金の拡充や贈与税非課税枠の拡充等、既に措置されることが決定している支援策について改めて周知広報を行う。

注文住宅の請負契約等に関して経過措置が設けられる一方で、駆け込み需要と反動減の発生に関する動きが想定されることから、早い段階から支援策の内容等について正確な情報を提供し、正しい理解を促進するために実施するもの。11月3日から新聞広告をはじめ、ラジオ・インターネット等での広告展開や、住宅展示場でのチラシ配布等、様々な媒体を通じて対策の周知広報を行う。

情報提供: 国土交通省